

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 千葉県

農 業 委 員 会 名 : 長生村

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	932	540	540	0	0	1472
経営耕地面積	705	122	122	0	0	827
遊休農地面積	19	27	27	0	0	46
農地台帳面積	932	540	540	0	0	1472

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	560
自給的農家数	183
販売農家数	377
主業農家数	53
準主業農家数	92
副業的農家数	232

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	967
女性	420
40代以下	12

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	51
基本構想水準到達者	12
認定新規就農者	3
農業参入法人	3
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	3

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1472ha	496ha	33.60%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散化等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
412ha	496ha	ha	120%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用集積に向けた掘り起し活動(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地を確定する)
活動実績	4月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積事業ならびに農地中間管理事業等を周知。 5～7月 遊休農地貸付希望者・借受希望者のマッチング 8～9月 担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動。希望者へ農地中間管理機構への集積推進

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業への集積が進んでいるが、今後は集積から担いて農家が効率よく営農できるようにいわゆる集約化を推進するために今後は再配分が求められる。
活動に対する評価	農地中間管理事業の活用を重点に集積が進めれている。一部の地域では地域ぐるみで機構への集積を図ることを要件とする基盤整備事業への取組が始まった。各担当地域の推進委員のいっそうの活動が求められる。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9ha	1ha	1ha
課 題	新規参入者への農地提供が困難である(荒廃農地や条件の悪い農地しか残っていないなど)		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	1.8ha	180%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者相談者に対して、担当地区委員を中心に営農相談を行う。
活動実績	4月から営農相談、農地斡旋を行い、10月、12月に利用集積、農地法第3条許可申請を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	営農計画作成に時間を要した
活動に対する評価	集団的な営農ができていない

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1472ha	46ha	3.10%
課 題	農地再生に係る費用補填がなく、借手が見つからない		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	20人	9月～10月	11月～12月	
		調査方法	管内全域を調査区域とし目視による巡回調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:3月～			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	11月～2月	2月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 3月～	調査結果取りまとめ時期 3月～		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 1547筆	調査数: 925 筆	調査数:	筆
		調査面積: 111 ha	調査面積: 75 ha	調査面積:	ha
	その他の活動				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現在遊休化している農地は耕作条件の悪い農地が多く良好な耕作条件の農地はすでに集積されている。解消の目標には及ばなかった。
活動に対する評価	雑草が繁茂している程度の農地が非農地への地目変更される事案に鑑み特に畑への指導を今後は重点的に行う必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1472ha	0.04ha
課 題	違反転用後の原状回復が容易でないため、違反転用防止啓発周知活動が重要	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.04ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・毎月1回 農業委員、農地利用最適化推進委員合同パトロールを実施 ・8月に千葉県と合同パトロールを実施
活動実績	同上
活動に対する評価	本村には発生事案が1件あるがその後の発生は防がれている

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:20件、うち許可 20件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	当番委員により総会前の事前審査会にて申請内容を審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事前審査委員の意見を踏まえて農業委員会全員で申請内容を審査			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	20件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 17 日	処理期間(平均)	17日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:12件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	当番委員により総会前の事前審査会にて申請内容を審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事前審査委員の意見を踏まえて農業委員会全員で申請内容を審査			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から45日	処理期間(平均)	45日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	提出するよう指導中	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 184 件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1472 ha	
		データ更新:農用地面積の更新は6月、転用許可、貸借状況は毎月更新	
		公表:	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・管理のできない荒廃化する恐れのある農地を意欲のある担い手へ集積する必要がある  〈対処内容〉 ・利用意向調査により貸付意向のある農地を積極的に貸付を行い、集積を伸ばす
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉   〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会にて閲覧可能